



## 2019年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月12日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社  
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也

TEL 03-5937-6151

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第3四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	7,217	31.0	62	16.5	60	18.7	45	
2018年8月期第3四半期	5,510	9.3	74	49.6	50	60.1	4	95.2

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 16百万円 ( 4.6%) 2018年8月期第3四半期 17百万円 ( 89.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	7.00	6.93
2018年8月期第3四半期	0.64	0.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	8,690	3,629	38.1
2018年8月期	10,141	3,659	32.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 3,313百万円 2018年8月期 3,279百万円

第1四半期連結会計期間の期首より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年8月期の連結財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		10.00	10.00
2019年8月期		0.00			
2019年8月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	9.1	100	38.6	100	33.8	80	92.7	12.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期3Q	6,571,500 株	2018年8月期	6,447,900 株
期末自己株式数	2019年8月期3Q	845 株	2018年8月期	45 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期3Q	6,502,507 株	2018年8月期3Q	6,384,151 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年9月1日～2019年5月31日)においては、米中間の通商問題を発端とする世界経済の下振れリスクの増大、中東・アジア地域における地政学的リスクへの懸念等、海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、今年10月に消費税率の引き上げを控えている等、同様に不透明な状況ではあるものの、全般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、今後も既存事業領域における受注拡大を図るとともに、新規事業領域・拠点等での事業の拡充を進めてまいります。また、海外市場においては、堅調な経済成長を続けるベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、受注の拡大を図ってまいります。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高72億17百万円(前年同四半期比31.0%増)、営業利益62百万円(同16.5%減)、経常利益60百万円(同18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円(同1,013.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

## ① 国内EPC事業 ※

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、ETC、CCTV等の高速道路付帯設備及び太陽光発電設備工事を中心として増収増益となりました。また、JESCO SUGAYA株式会社においても、公共インフラ関連及び電気設備関連工事等を中心に増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高50億円(前年同四半期比32.6%増)、セグメント利益54百万円(前年同四半期はセグメント損失23百万円)となりました。

## ② アセアンEPC事業 ※

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、電気・空調衛生を中心に設計業務の出来高が増加したこと等により増収となりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備、空調換気設備、給排水衛生設備等の工事が進行したことにより大幅な増収となりましたが、主に競争激化に伴う受注粗利の低下等から減益となりました。

なお、2018年1月に新たに設立したJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDについては、連結の範囲に含めた時期を前連結会計年度末としたため、第1四半期連結会計期間の期首から損益計算書についても連結しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高21億20百万円(前年同四半期比34.2%増)、セグメント損失36百万円(前年同四半期はセグメント利益1億3百万円)となりました。

## ③ 不動産事業

不動産事業は、前第4四半期連結会計期間において、賃貸用資産(JESCO新宿御苑ビル)を売却したこと等により減収となりましたが、引き続き賃貸管理収入により安定した収益事業となっております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高96百万円(前年同四半期比39.4%減)、セグメント利益83百万円(同32.9%減)となりました。

※ EPC = Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設) の略

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、49億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億71百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が5億90百万円、受取手形・完成工事未収入金等が12億5百万円減少し、未成工事支出金が3億44百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、36億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。これは有形固定資産が、主に減価償却費の計上により73百万円減少し、投資その他の資産が、投資有価証券を中心に99百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、86億90百万円となり、14億50百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、30億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円の減少となりました。これは支払手形・工事未払金等が8億18百万円、短期借入金が3億51百万円、未払法人税等が3億86百万円減少し、未成工事受入金が4億88百万円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、20億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。これは社債が25百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、50億61百万円となり、14億20百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、36億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは資本金が23百万円、資本剰余金が43百万円増加し、利益剰余金が18百万円、非支配株主持分が64百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から当第3四半期連結会計期間末は38.1%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の通期連結業績予想につきましては、2018年10月15日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,779,408	1,189,368
受取手形・完成工事未収入金等	3,785,260	2,579,324
未成工事支出金	750,961	1,095,287
原材料及び貯蔵品	31,288	29,515
その他	218,344	241,089
貸倒引当金	△101,087	△141,483
流動資産合計	6,464,175	4,993,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,681,073	1,705,119
減価償却累計額	△571,531	△637,697
建物及び構築物（純額）	1,109,541	1,067,422
機械装置及び運搬具	102,872	98,484
減価償却累計額	△90,403	△87,732
機械装置及び運搬具（純額）	12,468	10,751
土地	2,208,765	2,208,932
リース資産	204,933	191,205
減価償却累計額	△173,657	△178,916
リース資産（純額）	31,275	12,288
その他	264,340	238,128
減価償却累計額	△232,070	△216,723
その他（純額）	32,269	21,405
有形固定資産合計	3,394,320	3,320,800
無形固定資産		
のれん	12,973	11,231
その他	22,326	19,337
無形固定資産合計	35,299	30,568
投資その他の資産		
投資有価証券	60,031	146,457
繰延税金資産	78,501	79,051
その他	129,666	143,363
貸倒引当金	△30,936	△32,056
投資その他の資産合計	237,262	336,815
固定資産合計	3,666,883	3,688,184
繰延資産		
社債発行費	10,160	9,351
繰延資産合計	10,160	9,351
資産合計	10,141,219	8,690,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,268,591	1,449,608
短期借入金	472,265	120,719
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,778	18,849
リース債務	28,768	10,416
賞与引当金	51,618	87,093
工事損失引当金	19,642	15,878
未払法人税等	413,579	27,509
未成工事受入金	568,849	1,057,201
その他	539,275	199,998
流動負債合計	4,431,370	3,037,274
固定負債		
社債	425,000	400,000
長期借入金	842,398	828,252
リース債務	8,931	3,652
繰延税金負債	116,755	115,754
退職給付に係る負債	185,461	182,133
長期末払金	333,688	332,009
資産除去債務	15,138	15,216
その他	123,074	147,097
固定負債合計	2,050,449	2,024,117
負債合計	6,481,819	5,061,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	946,748	970,740
資本剰余金	846,569	890,148
利益剰余金	1,525,562	1,506,601
自己株式	△25	△25
株主資本合計	3,318,854	3,367,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,278	△7,907
為替換算調整勘定	△43,472	△45,586
その他の包括利益累計額合計	△39,193	△53,493
新株予約権	444	—
非支配株主持分	379,294	315,273
純資産合計	3,659,399	3,629,244
負債純資産合計	10,141,219	8,690,636

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	5,510,004	7,217,397
売上原価	4,744,191	6,480,233
売上総利益	765,813	737,163
販売費及び一般管理費	691,269	674,930
営業利益	74,543	62,233
営業外収益		
受取利息	4,881	5,868
受取配当金	1,554	160
作業屑売却益	3,559	3,834
受取精算金	—	4,856
その他	7,221	11,780
営業外収益合計	17,217	26,500
営業外費用		
支払利息	29,843	20,044
その他	11,013	8,292
営業外費用合計	40,857	28,336
経常利益	50,904	60,397
特別利益		
保険解約返戻金	12,065	—
負ののれん発生益	6,973	—
保険差益	5,254	—
特別利益合計	24,293	—
特別損失		
固定資産売却損	4,290	—
固定資産除却損	—	9,034
特別損失合計	4,290	9,034
税金等調整前四半期純利益	70,907	51,363
法人税等	2,903	19,101
四半期純利益	68,003	32,261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63,915	△13,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,088	45,516

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	68,003	32,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,005	△12,186
為替換算調整勘定	△56,378	△3,248
その他の包括利益合計	△50,373	△15,435
四半期包括利益	17,630	16,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,825	31,216
非支配株主に係る四半期包括利益	44,455	△14,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,770,010	1,579,824	159,974	5,509,810	194	5,510,004	-	5,510,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89,342	42,773	37,030	169,145	331,595	500,741	△500,741	-
計	3,859,353	1,622,597	197,005	5,678,956	331,790	6,010,746	△500,741	5,510,004
セグメント利益 又は損失(△)	△23,697	103,099	123,802	203,204	△129,663	73,540	1,003	74,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去500,741千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,003千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,000,232	2,120,203	96,960	7,217,397	-	7,217,397	-	7,217,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,321	49,575	37,989	107,885	355,950	463,835	△463,835	-
計	5,020,553	2,169,779	134,949	7,325,282	355,950	7,681,232	△463,835	7,217,397
セグメント利益 又は損失(△)	54,786	△36,213	83,052	101,624	△40,250	61,374	859	62,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去463,835千円及び営業損益と営業外損益間の消去859千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。